

平成18年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	大阪証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在において東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の5証券取引所に上場している内国会社が発行している上場普通株式を対象とし、「個人」、「金融機関」、「事業法人」、「外国人」といった株主の属性別の分類である投資部門別(注1)の株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、毎年実施している調査である。

分析に使用している調査対象会社各社の投資部門別の株主数および単元数のデータについては、個々の調査対象会社から提供を受けるのではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿管理人より、電磁媒体を使って直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出し(注2)、株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の平成19年3月31日現在の時価総額に単元数ベース(注3)で算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、株主名簿管理人より提供を受ける調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成するため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、平成18年度の株主数の集計値は、全社の平成19年3月31日現在の集計値となっているわけではなく、また、平成18年度の株式保有比率の集計値の算出においても、決算期末日が平成19年3月31日以外の会社については、平成19年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様となっているとみなして計算を行っている。

本年度の調査対象会社は、平成19年3月31日現在の5取引所の内国上場会社2,966社のうち、当該5取引所への新規上場日以降平成19年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社(29社)を除いた2,937社となっている。

(注1)本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

(1)政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2)金融機関

都銀・地銀等：銀行法および長期信用銀行法に規定する国内普通銀行(平成18年度調査から長期信用銀行法に規定する国内普通銀行はなくなった)

信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

投資信託：投信法(「投資信託および投資法人に関する法律」)に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金および確定給付企業年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府関係金融機関等

(3)証券会社：証券取引法に規定する証券会社

(4)事業法人等：(2)および(3)以外の法人格を有するすべての国内法人

(5)外国人：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体および法人格を有しない団体、ならびに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

(6)個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人および国内の法人格を有しない団体

(注2)たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

(注3)単元株ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、NTT等の売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

(注4)自己名義株式は、17年度の13兆1,128億円(同2.28%)から、18年度の16兆2,857億円(同2.86%)と0.6ポイント保有比率が上昇している。

平成 18 年度調査における特徴

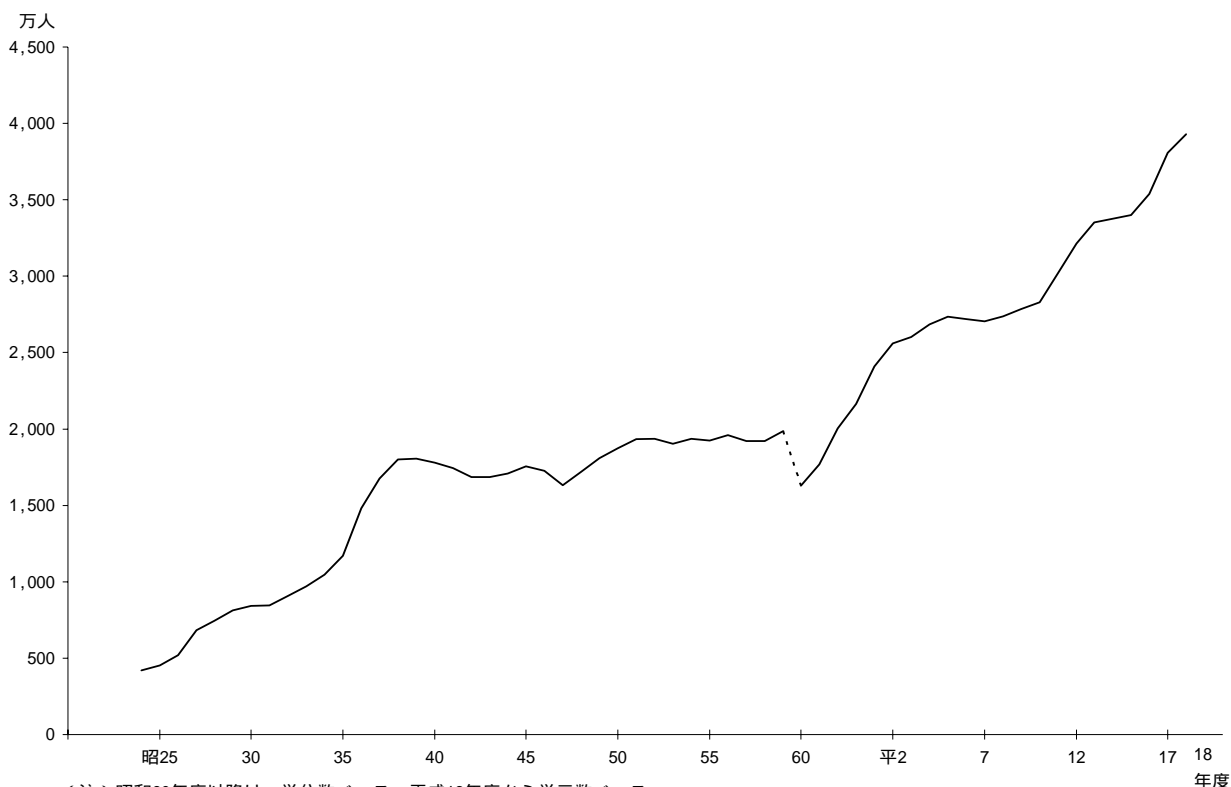
1. 個人株主数の推移

表 1 所有者別株主数

年 度	平17	平18	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,843	2,937	94	-
合 計	人 % 39,337,828 (100.0)	人 % 40,564,134 (100.0)	人 % 1,226,306 [3.1]	ポイント -
政府・地方公共団体	1,470 (0.0)	1,360 (0.0)	110 [7.5]	0.0
金融機関	131,834 (0.3)	130,901 (0.3)	933 [0.7]	0.0
a 都銀・地銀等	20,326 (0.1)	20,242 (0.0)	84 [0.4]	0.1
b 信託銀行	58,571 (0.1)	56,215 (0.1)	2,356 [4.0]	0.0
(a, bのうち投資信託)	10,934 (0.0)	11,432 (0.0)	498 [4.6]	0.0
(a, bのうち年金信託)	15,958 (0.0)	13,410 (0.0)	2,548 [16.0]	0.0
c 生命保険会社	25,443 (0.1)	24,728 (0.1)	715 [2.8]	0.0
d 損害保険会社	5,485 (0.0)	5,269 (0.0)	216 [3.9]	0.0
e その他の金融機関	22,009 (0.1)	24,447 (0.1)	2,438 [11.1]	0.0
証券会社	68,556 (0.2)	76,639 (0.2)	8,083 [11.8]	0.0
事業法人等	807,801 (2.1)	796,042 (2.0)	11,759 [1.5]	0.1
外国人	248,831 (0.6)	274,700 (0.7)	25,869 [10.4]	0.1
個人・その他	38,079,336 (96.8)	39,284,492 (96.8)	1,205,156 [3.2]	0.0

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成18年度の自己名義株式所有会社数は2,569社となっている。

図 1 個人株主数の推移



(注) 昭和60年度以降は、単位数ベース。平成13年度から単元数ベース。

平成 18 年度の(株)ジャスダック証券取引所を除く全国 5 証券取引所上場会社の個人株主数（延べ人数）は、前年度に比べ 120 万人増加し、3,928 万人となった。この結果、個人株主数は、平成 8 年度以降 11 年連続で過去最高を更新しながら増加し、かつ、3 年連続で前年度比 100 万人を超える大幅な増加となった。（表 1、表 2、図 1）

表 2 昭和 60 年度以降の個人株主数の増減

	個人株主数 (人)	前年比増減 (人)	備 考	調査対象 会社数 (社)	投資単位引 下げ実施会 社数(社)
60年度	16,285,419	3,569,779	(調査対象が株数ベースから単元数ベースへ移行)	1,833	未集計
61年度	17,673,503	1,388,084	N T T 株上場	1,881	"
62年度	20,040,423	2,366,920		1,924	"
63年度	21,644,062	1,603,639		1,975	"
1年度	24,087,831	2,443,769	株価指数最高値を記録	2,030	"
2年度	25,601,162	1,513,331		2,078	"
3年度	26,008,324	407,162		2,106	"
4年度	26,851,876	843,552		2,120	16
5年度	27,335,458	483,582		2,161	14
6年度	27,208,726	126,732		2,211	42
7年度	27,038,789	169,937		2,277	26
8年度	27,373,177	334,388		2,339	34
9年度	27,856,278	483,101		2,387	40
10年度	28,300,049	443,771		2,426	28
11年度	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12年度	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13年度	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14年度	33,771,262	253,728		2,661	162
15年度	34,005,017	233,755		2,679	78
16年度	35,392,256	1,387,239	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	2,775	219
17年度	38,079,336	2,687,080	同	2,843	273
18年度	39,284,492	1,205,156		2,937	213

今年度の個人株主数の増減要因についてみると、新規上場会社で 71 万人、1 : 1.5 以上の株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下投資単位引下げ等実施会社という。）で 102 万人、それ以外の既上場会社で 14 万人増加する一方、上場廃止会社の影響で 68 万人減少したことから、差引き 120 万人の増加となっている。今年度の調査結果においても、投資単位引下げ等実施会社数は 213 社と、3 年連続で 200 社を上回り、実施会社における個人株主数の増加も 3 年連続で 100 万人を超えていることから、投資単位引下げ等が引き続き活発に行われ、その結果、実施会社において個人株主数が大幅に増加し、全体の増加にも大きく貢献したことがわかる。（図 2）

更に、個人投資家のすそ野の広がりという観点からインターネット取引にかかる口座数をみると、18 年度末は前年度末比 188 万口座増と 17 年度の 305 万口座増よりは鈍化したものの、引き続き大幅に増加した。18 年度においても、好調の続く企業業績等を背景として、新規に株式投資を始める投資家が増加したことも個人投資家増加傾向の継続につながったものと推測される。（表 3）

また、個人株主数の増加人数を上場市場別にみると、東証・大証・名証市場第一部上場銘柄では 101 万人増と引き続き大幅に増加した。また、16 年度および 17 年度には前年度比 20% を超える増加率となった東証・大証・名証市場第二部、福証・札証単独、およびマザーズ、ヘラクレス等の新興市場上場銘柄においては前年度比 4.8% 増の 18 万人増と増加率は大きく縮小した。（表 4）

図2 平成12年度以降の個人株主数の増減の要因分析

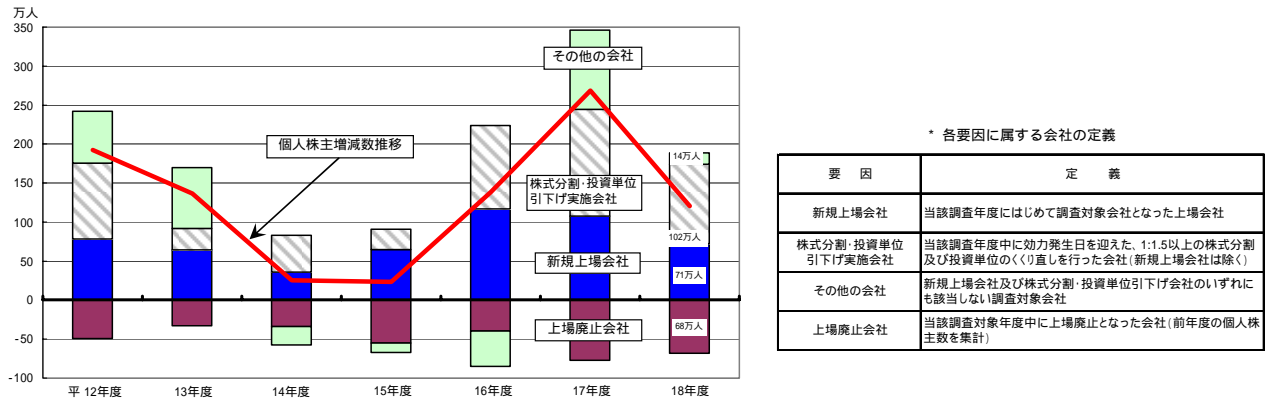


表3 インターネット取引の口座数推移

年度末	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18
口座数	746,456	1,933,762	3,092,227	3,921,114	4,955,151	6,943,678	10,003,099	11,889,695
増減	-	1,187,306	1,158,465	828,887	1,034,037	1,988,527	3,059,421	1,886,596

(単位:口座)
(出典:日本証券業協会調べ)

表4 上場市場区別の個人株主数(延べ人数)の推移

年度	東証・大証・名証市場第一部上場銘柄				東証・大証・名証市場第二部・福証・札証上場銘柄 (マザーズ、ヘラクレス、セントレックス、Qボード、アンビシャス上場銘柄を含む)			
	対象会社数(社)	個人株主数(人)	前年度比(人)	増減率(%)	対象会社数(社)	個人株主数(人)	前年度比(人)	増減率(%)
平9	1,394	25,870,494	522,964	2.1	993	1,985,784	39,863	2.0
10	1,405	26,280,572	410,078	1.6	1,021	2,019,477	33,693	1.7
11	1,463	28,156,819	1,876,247	7.1	1,009	2,067,539	48,062	2.4
12	1,527	30,002,232	1,845,413	6.6	1,060	2,147,773	80,234	3.9
13	1,553	31,249,494	1,247,262	4.2	1,103	2,268,040	120,267	5.6
14	1,571	31,489,303	239,809	0.8	1,090	2,281,959	13,919	0.6
15	1,597	31,542,288	52,985	0.2	1,082	2,462,729	180,770	7.9
16	1,691	32,185,327	643,039	2.0	1,084	3,206,929	744,200	30.2
17	1,736	34,129,027	1,943,700	6.0	1,107	3,950,309	743,380	23.2
18	1,771	35,144,647	1,015,620	3.0	1,166	4,139,845	189,536	4.8

ある取引所において「市場第一部」に上場している会社が、他の取引所において「市場第二部・新興市場」に上場している場合は、「市場第一部」として取扱っている。

2. 株式保有比率の変動状況

平成18年度末の全投資部門の保有金額(調査対象会社2,937社の時価総額)は、株式市場が前半に大きく低下し年度末にかけて戻り歩調となったことから、前年度に比べてマイナス5.9兆円(-1.0%)の568兆円と小幅な減少となった。各投資部門の増減の全体の特徴としては、昨年と同様に、外国人が大きく上昇した一方、金融機関、事業法人等、個人・その他などが低下しているが、いずれも昨年よりは下落幅が小さくなっている(図3、表5)。

投資部門別にもう少し詳しく株式保有比率の変動状況についてみると、まず、前年度比上昇となっている投資部門では、外国人は、前年度比1.3ポイント上昇の28.0%となり、4年連続で更新調査開始(昭和45年度)以降の最高水準を更新した。また、投資信託は同0.3ポイント上昇して4.7%と3年連続で上昇し、昨年に引き続き過去最高水準を更新した。また、ここ数年保有比率が小幅に上昇傾向にある証券会社は、0.4ポイント上昇の1.8%となった。

一方、前年度比低下となっている投資部門をみると、金融機関の内訳となっている信託銀行が前年度比0.5ポイント低下の17.9%と3年連続で低下、都銀・地銀等は18年度も0.1ポイントとわずかに低下して、昨年に引き続き調査開始以降の最低を更新した。また事業法人等は、自己株式取得が引き続き活発に行われたものの、全体としては保有株式の売却の動きも続いていたこと等により、0.4ポイント低下の20.7%とこちらも過去最低水準を更新した。

図3 最近10年間の投資部門別株式保有比率推移

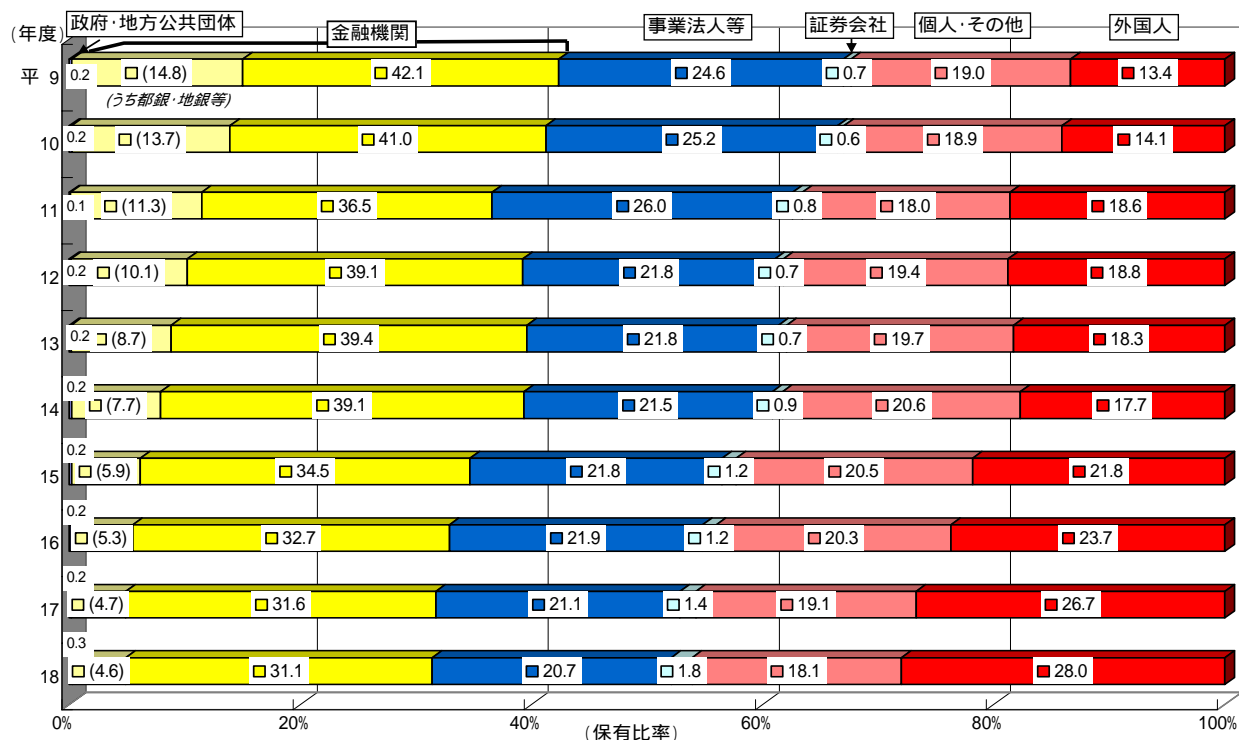


表5 投資部門別株式保有状況

年 度	平17	平18	増減額 [増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	2,843	2,937	94	-
合 計	億 円 % 5,745,609 (100.0)	億 円 % 5,686,052 (100.0)	億 円 % 59,557 [1.0]	ポ イ ント -
政府・地方公共団体	9,724 (0.2)	18,634 (0.3)	8,910 [91.6]	0.1
金 融 機 関	1,812,866 (31.6)	1,768,762 (31.1)	44,104 [2.4]	0.5
a 都 銀 ・ 地 銀 等	271,174 (4.7)	263,395 (4.6)	7,779 [2.9]	0.1
b 信 託 銀 行	1,057,557 (18.4)	1,017,036 (17.9)	40,520 [3.8]	0.5
(a , b の うち 投 資 信 託)	250,268 (4.4)	264,979 (4.7)	14,710 [5.9]	0.3
(a , b の うち 年 金 信 託)	207,061 (3.6)	200,547 (3.5)	6,513 [3.1]	0.1
c 生 命 保 険 会 社	301,804 (5.3)	308,280 (5.4)	6,475 [2.1]	0.1
d 損 害 保 険 会 社	122,591 (2.1)	124,536 (2.2)	1,944 [1.6]	0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	59,737 (1.0)	55,513 (1.0)	4,223 [7.1]	0.0
証 券 会 社	79,020 (1.4)	102,178 (1.8)	23,158 [29.3]	0.4
事 業 法 人 等	1,214,222 (21.1)	1,175,278 (20.7)	38,944 [3.2]	0.4
外 国 人	1,535,111 (26.7)	1,592,860 (28.0)	57,749 [3.8]	1.3
個 人 ・ そ の 他	1,094,664 (19.1)	1,028,338 (18.1)	66,326 [6.1]	1.0

(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成18年度の自己名義分は、16兆2,857億円(保有比率2.86%)となっている。

表6 個人・その他および外国人の株式保有比率増減状況

順位	業種	業種別指数 騰落率	保有比率の増減状況						順位	業種	業種別指数 騰落率	保有比率の増減状況					
			個人・その他			外国人						個人・その他			外国人		
			(-)	平成18年度	平成17年度	(-)	平成18年度	平成17年度				(-)	平成18年度	平成17年度	(-)	平成18年度	平成17年度
		%	ポイント	%	%	ポイント	%	%		%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	
1	海運業	47.4	7.3	12.4	19.7	8.7	30.0	21.3	18	金属製品	0.6	1.8	20.1	21.9	1.8	19.8	18.0
2	鉄鋼	34.8	2.8	20.3	23.1	0.6	21.4	20.8	19	精密機器	1.1	0.7	15.9	16.6	2.0	31.9	33.9
3	電気・ガス業	27.8	2.7	32.2	34.9	2.6	17.2	14.6	20	化学	1.2	0.8	16.0	16.8	0.7	28.8	28.1
4	不動産業	23.7	3.9	14.7	18.6	3.2	34.4	31.2	21	機械	1.5	0.6	21.0	21.6	1.0	27.1	26.1
5	その他製品	15.8	1.9	18.6	20.5	5.6	33.2	27.6	22	ゴム製品	2.6	0.2	18.9	19.1	0.2	21.3	21.5
6	医薬品	14.9	1.2	14.9	16.1	1.2	35.9	37.1	23	空運業	2.9	0.2	47.6	47.8	3.5	8.5	5.0
7	食料品	12.6	2.4	19.5	21.9	3.1	26.2	23.1	24	非鉄金属	4.9	0.5	23.7	23.2	0.8	22.0	21.2
8	情報・通信業	11.2	0.0	19.9	19.9	0.5	23.6	23.1	25	保険業	8.6	0.3	11.2	10.9	1.0	35.8	34.8
9	水産・農林業	8.4	5.5	28.4	33.9	2.6	17.3	14.7	26	証券・商品先物取引業	12.7	1.7	18.2	19.9	5.2	36.7	31.5
10	輸送用機器	8.4	0.0	11.0	11.0	0.0	30.7	30.7	27	繊維製品	13.5	1.1	25.6	24.5	0.1	20.8	20.7
11	鉱業	3.8	4.4	5.0	9.4	0.4	12.4	12.0	28	建設業	14.2	0.4	20.6	21.0	2.4	24.1	21.7
12	卸売業	3.5	7.9	19.0	26.9	3.1	25.3	22.2	29	サービス業	15.2	0.3	34.4	34.1	1.2	19.6	18.4
13	倉庫・運輸関連業	3.1	3.0	16.9	19.9	0.9	18.4	17.5	30	ハルブ・紙	16.4	0.4	17.8	18.2	1.5	16.6	15.1
14	陸運業	2.2	1.6	25.3	26.9	1.0	20.7	19.7	31	小売業	19.2	2.2	24.8	22.6	2.0	24.5	22.5
15	石油・石炭製品	1.0	0.4	16.7	17.1	2.3	28.2	30.5	32	銀行業	20.7	0.4	12.6	12.2	0.8	27.1	26.3
16	電気機器	0.5	1.4	18.1	19.5	1.6	34.6	33.0	33	その他金融業	29.4	0.2	12.4	12.2	4.4	36.8	32.4
17	ガラス・土石製品	0.1	0.6	16.4	15.8	1.1	25.8	24.7		合計	0.8	1.0	18.1	19.1	1.3	28.0	26.7

3. 個人・その他の動向

個人・その他については、前述のとおり株主数は前年度比120万人と増加しているものの、保有比率については、株主数とは逆に、同1.0ポイント低下し18.1%と4年連続で低下し、全投資部門中最大の減少幅となっている。表6は、東証業種別株価指数の騰落率と業種別にみた個人・その他および外国人の株式保有比率の増減を業種別株価指数の騰落率の降順に並べた表であるが、こちらで個人・その他の株式保有比率をみると、株価の上昇率の高い業種では保有比率が大きく低下し、株価の下落した業種については保有比率が上昇ないしは小幅な低下にとどまっているという傾向が強いことがわかる。

従来より、個人投資家の全体的な特徴として、株価の低下局面で購入し上昇したところで利益確定のため売却をするという傾向がみられるが、表6の結果から18年度においても年度前半の株価下落局面で購入を進め、年度後半に株価が戻り歩調となった局面で株価が特に上昇した銘柄を中心に売却をした状況が推測される。

4. 外国人の動向

上述のとおり、外国人の株式保有比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、18年度においても調査開始以来の最高を更新する28.0%となった。(図3、表5)

表7 最近10年間における外国人の売買動向

年度	差引金額(億円)
平9	15,404
10	14,972
11	75,282
12	18,529
13	16,707
14	3,005
15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379

外国人の投資行動を、表7の投資部門別株式売買状況（東証、大証および名証）の年度ベースの売買代金の集計値でみると、平成18年度の買い越し額は6兆1,379億円と、17年度の買い越し額10兆572億円と比べると縮小したものの、年度を通して日本の株式市場への積極的な資金投入は続いていた状況がうかがえる。

次に、表6で外国人の株式保有状況を業種別にみると、33業種のうち29業種において17年度と比較して保有比率が上昇しており、17年度同様に幅広い業種で購入を進めていた状況がうかがえる。また、ここ数年、業種別株価指数の上昇率の大きな業種において外国人保有比率の増加幅が大きくなる傾向があり、今年度は、業種別株価指数の上昇率の特に高かった海運業、不動産業、電気・ガス業、その他製品等において、保有比率の上昇幅も大きくなっている。

所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

1. (株)ライブドアの影響

表8のとおり、(株)ライブドアは、平成16年度から17年度にかけて大幅な株式分割を実施したことや大量の新株予約権が権利行使され発行済株式数が大幅に増加したこと等により、同社1社の単元数の占有率が17年度調査において43.68%となった。

同社は18年4月に上場廃止となり、18年度調査の対象からははずれたものの、単元数ベースで集計した各種資料については、前年比較等において同社の数値が全体の数値に大きく影響を与えることとなっている。

以下に掲載する資料のうち、(株)ライブドアの単元数の影響を大きく受けるデータについては、昨年度までと同様に全社分を集計した数値と共に、当該影響を排除するため、(株)ライブドアを集計対象から除外した数値を併記している。

表8 (株)ライブドアの単元数の集計対象会社単元数合計に占める比率

(単位：単元、%)

	(株)ライブドア単元数(a)	集計対象会社単元数合計(b)	比率((a)/(b)×100)
平成16年度	606,338,627	1,784,344,591	33.98
平成17年度	1,049,138,666	2,402,010,598	43.68

2. 所有者別持株比率の動向

所有者別に全調査対象会社の単元数を集計し、全調査対象会社の単元数合計に占める比率を算出した所有者別持株比率について、(株)ライブドアを除外した数値で平成17年度と18年度を比較すると、事業法人等が24.3%から23.6%へと0.7ポイント減少する一方、外国人が24.1%から25.4%へと1.3ポイント増加するという時価総額ベースで算出した投資部門別株式保有比率と同様の傾向となっている。一方、個人・その他については、投資部門別株式保有比率において1.0ポイントの減少となっていることに対し、23.7%から24.4%へと0.7ポイント増加するという状況が一昨年度から継続している。これは、個人株主数の増加要因においても説明したとおり、投資単位引き下げ等実施会社が213社と引き続き高水準となったこと等、1売買単位の価格が個人投資家が買いやすいレベルに下がる一方、インターネット取引の口座数が大幅に増加したことからもわかるとおり、好調な企業業績等を背景として新たな個人投資家層が株式市場に参入したことで、購入単価の比較的低い銘柄を中心に広く買われたことによるものと考えられる。(表9、表10、図4)

表9 所有者別単元数・持株比率

年 度	平17	平18	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	2,843 * 2,842	2,937	94 * 95	- -
合 計	単元 % 2,402,010,598 (100.0) * 1,352,871,932 (100.0)	単元 % 1,552,979,774 (100.0)	単元 % 849,030,824 [35.3] * 200,107,842 [14.8]	ポイント - -
政府・地方公共団体	2,765,145 (0.1) * 2,765,145 (0.2)	3,643,182 (0.2)	878,037 [31.8] * 878,037 [31.8]	0.1 * 0.0
金 融 機 関	459,111,631 (19.1) * 355,674,409 (26.3)	381,728,841 (24.6)	77,382,790 [16.9] * 26,054,432 [7.3]	5.5 * 1.7
a 都 銀 ・ 地 銀 等	53,651,229 (2.2) * 53,601,789 (4.0)	56,910,833 (3.7)	3,259,604 [6.1] * 3,309,044 [6.2]	1.5 * 0.3
b 信 託 銀 行	277,707,859 (11.6) * 207,504,212 (15.3)	223,414,439 (14.4)	54,293,420 [19.6] * 15,910,227 [7.7]	2.8 * 0.9
(a , b のうち投資信託)	99,772,385 (4.2) * 52,674,099 (3.9)	62,401,896 (4.0)	37,370,489 [37.5] * 9,727,797 [18.5]	0.2 * 0.1
(a , b のうち年金信託)	57,720,991 (2.4) * 41,312,677 (3.1)	45,076,847 (2.9)	12,644,144 [21.9] * 3,764,170 [9.1]	0.5 * 0.2
c 生 命 保 険 会 社	53,950,048 (2.2) * 53,950,048 (4.0)	59,473,887 (3.8)	5,523,839 [10.2] * 5,523,839 [10.2]	1.6 * 0.2
d 損 害 保 険 会 社	24,216,384 (1.0) * 24,216,384 (1.8)	26,738,980 (1.7)	2,522,596 [10.4] * 2,522,596 [10.4]	0.7 * 0.1
e その他の金融機関	49,586,111 (2.1) * 16,401,976 (1.2)	15,190,702 (1.0)	34,395,409 [69.4] * 1,211,274 [7.4]	1.1 * 0.2
証 券 会 社	48,461,141 (2.0) * 18,819,191 (1.4)	28,178,662 (1.8)	20,282,479 [41.9] * 9,359,471 [49.7]	0.2 * 0.4
事 業 法 人 等	475,392,072 (19.8) * 328,651,119 (24.3)	365,729,110 (23.6)	109,662,962 [23.1] * 37,077,991 [11.3]	3.8 * 0.7
外 国 人	532,814,178 (22.2) * 325,716,894 (24.1)	394,167,717 (25.4)	138,646,461 [26.0] * 68,450,823 [21.0]	3.2 * 1.3
個 人 ・ そ の 他	883,466,431 (36.8) * 321,245,174 (23.7)	379,532,262 (24.4)	503,934,169 [57.0] * 58,287,088 [18.1]	12.4 * 0.7

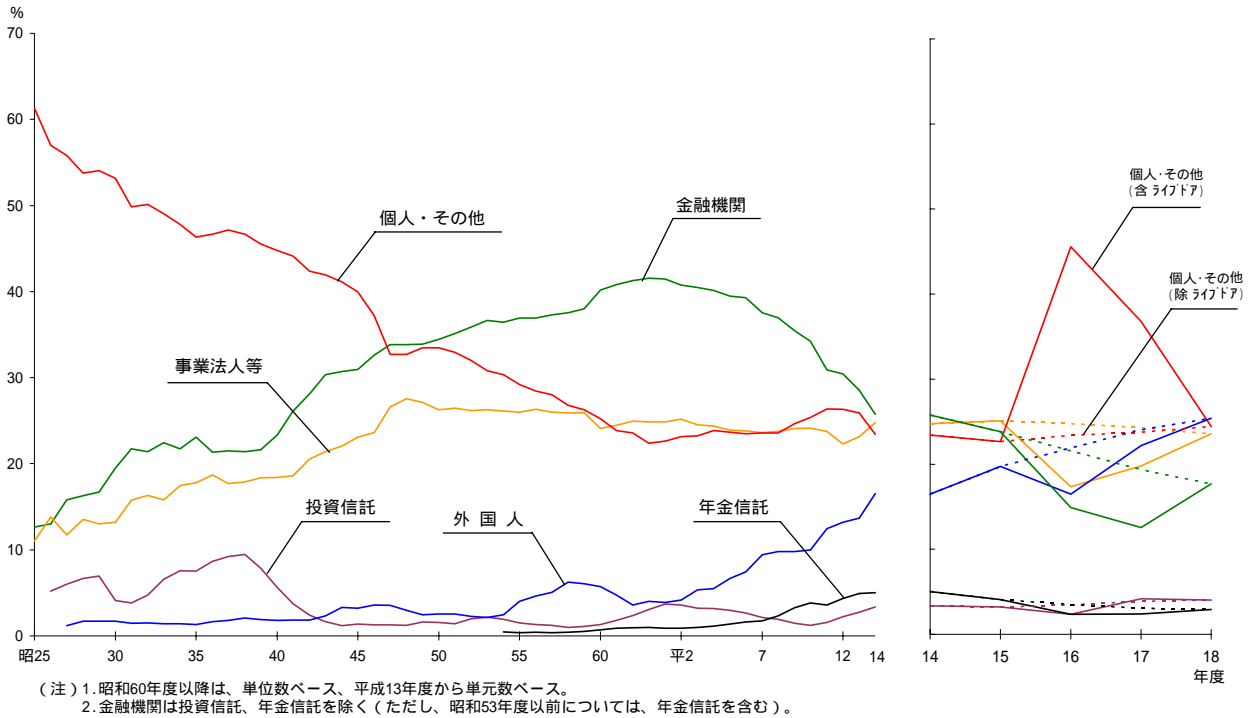
(注) 1. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成18年度の自己名義株式は、34,832,698単元(構成比 2.24%)となっている。
 * 17年度の太字の数値は、(株)ライブドアを含まない数値であり、増減及び持株比率増減の太字の数値は、17年度の(株)ライブドアを含まない数値との比較である。

表10 所有者別持株比率の推移

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	都銀・ 地銀等	信託銀行	年金信託		生命保険 会社	損害保険 会社	その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国人	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
16	0.2	19.6	3.0	11.0	2.3	2.3	2.9	1.3	1.3	0.9	17.4	16.5	45.6
*16	0.2	28.5	4.6	16.6	3.4	3.5	4.3	2.0	1.0	1.2	24.8	21.9	23.4
17	0.1	19.1	2.2	11.6	4.2	2.4	2.2	1.0	2.1	2.0	19.8	22.2	36.8
*17	0.2	26.3	4.0	15.3	3.9	3.1	4.0	1.8	1.2	1.4	24.3	24.1	23.7
18	0.2	24.6	3.7	14.4	4.0	2.9	3.8	1.7	1.0	1.8	23.6	25.4	24.4
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	25.4(平18)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.2(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.2(平17)	1.0(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。
 2. 都銀・地銀等には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。
 *太字の数値は、(株)ライブドアを含まない数値となっている。

図4 所有者別持株比率の推移



所有単位数別分布状況

表11は、所有単位数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単位数別の株主数の増減をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数は前年度に比べ59万人(2.1%)増加し、2,907万人となった他、「5～9単元」を所有する株主数は同23万人(5.5%)増加の52万人、「10～49単元」を所有する株主数は同43万人(8.1%)増加の582万人となるなど、499単元以下の区分においては増加している。一方、500単元以上の区分では大きく減少しているが、これは主として(株)ライブドアの上場廃止の影響と推測される。また、各区分の構成比の増減をみると、「1～4単元」で0.7ポイントと全区分中最大のマイナス幅となっている一方、「5～9単元」で0.3ポイント、「10～49単元」において0.7ポイント増加となっている。これは、投資単位引下げ等が実施されると、1桁前半の保有単位数であった株主がそのまま保有し続けることにより5単元以上保有する株主となるケースが考えられるが、平成18年度は投資単位引下げ等実施会社数が213社となったため、このようなケースが多数発生し、その結果相対的に「1～4単元」の構成比が下がったものと考えられる。

表11 所有単位数別株主数

年 度	平17		平18		増 減 [増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,843		2,937		94		-
合 計	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
所有単位数	39,337,828	(100.0)	40,564,134	(100.0)	1,226,306	(3.1)	-
1～4単元	28,478,651	(72.4)	29,073,425	(71.7)	594,774	(2.1)	0.7
5～9単元	4,289,981	(10.9)	4,524,050	(11.2)	234,069	(5.5)	0.2
10～49単元	5,384,676	(13.7)	5,821,360	(14.4)	436,684	(8.1)	0.7
50～99単元	465,851	(1.2)	525,775	(1.3)	59,924	(12.9)	0.1
100～499単元	431,836	(1.1)	437,158	(1.1)	5,322	(1.2)	0.0
500～999単元	84,726	(0.2)	67,572	(0.2)	17,154	(20.2)	0.0
1,000～4,999単元	154,818	(0.4)	81,814	(0.2)	73,004	(47.2)	0.2
5,000単元以上	47,289	(0.1)	32,980	(0.1)	14,309	(30.3)	0.0

地方別分布状況

表 12・13 は、株主の居住地で分類したデータであり、表 12 は地方別の株主数、表 13 は地方別に保有している株式について、平成 19 年 3 月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の 3 つの地方の数値が他の地方に比べ大きくなっている。その中でも関東地方の数値は一番大きく、次いで近畿地方、中部地方という順番となっており、特に大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数以上を関東地方が占めている状況となっている。

また、海外（注 6）については、株主数については構成比で 0.6%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、上場会社の親会社や機関投資家等、1人（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については、近畿地方及び中部地方を上回り関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国人とほぼ同様の動きとなっており、平成 18 年度中においても積極的に株式の購入を進めたことにより、構成比が平成 17 年度に比べ 1.5 ポイント増と大きく増加している。

（注 6）所有者別分布の「外国人」と地方別分布の「海外」の株主数及び持株数の数値が異なるのは、所有者別分布では、外国の法律により設立された法人（外国政府等を含む）及び日本人以外の個人を「外国人」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表 1 2 地方別分布状況（株主数）

年 度	平17	平18	増 減 [増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,843	2,937	94	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント
地方区分	39,337,828 (100.0)	40,564,134 (100.0)	1,226,306 [3.1]	-
北 海 道	573,011 (1.5)	601,456 (1.5)	28,445 [5.0]	0.0
東 北	1,035,556 (2.6)	1,064,631 (2.6)	29,075 [2.8]	0.0
関 東	15,733,157 (40.0)	16,344,379 (40.3)	611,222 [3.9]	0.3
中 部	7,039,088 (17.9)	7,243,748 (17.9)	204,660 [2.9]	0.0
近 畿	9,639,617 (24.5)	9,865,027 (24.3)	225,410 [2.3]	0.2
中 国	1,949,653 (5.0)	1,981,741 (4.9)	32,088 [1.6]	0.1
四 国	1,136,378 (2.9)	1,155,675 (2.8)	19,297 [1.7]	0.1
九 州	1,999,417 (5.1)	2,045,258 (5.0)	45,841 [2.3]	0.1
海 外	231,951 (0.6)	262,219 (0.6)	30,268 [13.0]	0.0

表 1 3 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平17	平18	増 減 [増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,843	2,937	94	-
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポイント
地方区分	5,745,609 (100.0)	5,686,052 (100.0)	59,557 [1.0]	-
北 海 道	20,667 (0.4)	20,068 (0.4)	599 [2.9]	0.0
東 北	37,245 (0.6)	33,743 (0.6)	3,502 [9.4]	0.0
関 東	3,114,791 (54.2)	3,013,319 (53.0)	101,472 [3.3]	1.2
中 部	384,638 (6.7)	391,247 (6.9)	6,609 [1.7]	0.2
近 畿	525,523 (9.1)	509,996 (9.0)	15,527 [3.0]	0.1
中 国	71,416 (1.2)	66,986 (1.2)	4,430 [6.2]	0.0
四 国	45,961 (0.8)	44,869 (0.8)	1,092 [2.4]	0.0
九 州	72,154 (1.3)	65,217 (1.1)	6,937 [9.6]	0.2
海 外	1,473,210 (25.6)	1,540,602 (27.1)	67,392 [4.6]	1.5

単元株・単元未満株状況

表 14 および 15 は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成 18 年度の総株主数は前年度に比べ 97 万人（2.1%）増加し 4,747 万人となった。その内訳をみてみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ 183 万人（5.6%）増加し、3,434 万人となる一方、「未満株あり株主」数については、同 60 万人（8.8%）減少し 622 万人と対照的な動きとなっている。これは、前述のとおり、新規上場会社や投資単位引下げ等実施会社の効果等で「単元株のみ株式」数が増加する一方、NTT や全国の電力会社等の発行単元数の多い大型株を中心とした過去の株式分割等により多くの「未満株あり株主」を有する企業において、単元未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、「未満株あり株主」から外れる株主が増加していることが主な要因となっていると考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は 78 億株（2.2%）増加し 3,596 億株となった。なお、発行済株式数の多い会社において株式分割等が広く実施されたことにより、「単元株のみ株主」所有株式数が減少し、「未満株あり株主」所有株式数が増加している。

表 14 単元・単元未満株主数

年 度 会 社 数 (社)	平17		平18		増 減 [増減率]		構成比増減
	2,843		2,937		94		-
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント
総 株 主 数	46,500,606	100.0	47,475,682	100.0	975,076	[2.1]	-
(イ)「単元株のみ株主」数	32,513,777	69.9	34,343,869	72.3	1,830,092	[5.6]	2.4
(ロ)「未満株あり株主」数	6,824,051	14.7	6,220,265	13.1	603,786	[8.8]	1.6
(ハ)「未満株のみ株主」数	7,162,778	15.4	6,911,548	14.6	251,230	[3.5]	0.8
(イ)+(ロ) 単元株所有株主数	39,337,828	84.6	40,564,134	85.4	1,226,306	[3.1]	0.8
(ロ)+(ハ) 未満株所有株主数	13,986,829	30.1	13,131,813	27.7	855,016	[6.1]	2.4

表 15 単元・単元未満株式数

年 度 会 社 数 (社)	平17		平18		増 減 [増減率]		構成比増減
	2,843		2,937		94		-
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株	%	ポイント
総 株 式 数	351,830,394	100.0	359,664,937	100.0	7,834,543	[2.2]	-
(イ)「単元株のみ株主」所有株式数	208,156,567	59.2	209,445,891	58.2	1,289,324	[0.6]	1.0
(ロ)「未満株あり株主」所有株式数	142,635,622	40.5	149,235,214	41.5	6,599,592	[4.6]	1.0
(ハ)(ロ)のうち単元部分	141,525,732	40.2	148,221,544	41.2	6,695,811	[4.7]	1.0
(ニ)(ロ)のうち単元未満部分	1,109,889	0.3	1,013,669	0.3	96,219	[8.7]	0.0
(ホ)「未満株のみ株主」所有株式数	1,038,204	0.3	983,830	0.3	54,373	[5.2]	0.0
(イ)+(ハ) 単元株合計株式数	349,682,299	99.4	357,667,436	99.4	7,985,136	[2.3]	0.0
(ニ)+(ホ) 未満株合計株式数	2,148,094	0.6	1,997,500	0.6	150,593	[7.0]	0.0

おわりに

これまで見てきたとおり、平成18年度においても、外国人の保有比率が大きく上昇し個人をはじめ国内投資家の保有比率は低下ないしは小幅な上昇にとどまる状況が続いた。好調な企業業績を背景に、株式取引はなお一層活発化してきているが、外国人投資家の取引が50%前後を占めるまでになっているため、日本国内のファンダメンタルズ等の要因とは別に、米国等の国際情勢に大きく左右される傾向も更に強まっている。また、スティーラー・パートナーズ・ジャパンに代表されるようなこれまで日本においてはなじみの薄かった敵対的買収を仕掛けるケースも散見されるようになってきていることや三角合併の解禁により、今後ますます外国人投資家による日本企業に対する積極的なアプローチも増えてくるものと思われる。

こうした状況の中、かつて日本の株式の所有構造の大きな特徴と言われたものの、ここ10年ほどの間に相当程度解消されてきたことがうかがわれる「株式の持ち合い」を、買収防衛を目的として復活・強化させる動きが拡大しつつあるといわれている。18年度調査の結果においては、持ち合いの主体である事業法人や都銀・地銀等といった部門における保有比率はいずれも低下しており、全体としてはそうした状況は明確にはうかがえないものの、今後さらにそうした傾向が拡大すると数値に現れてくる可能性もある。

巷間伝えられるような転売を目的としたような買収に対しては、安定的な経営を確保する観点などから、そうした防衛策も必要な面もあるものと考えられるが、一方で従来以上に積極的に経営状況をディスクローズし、かつ、株主価値の向上に寄与するような効率的な経営を行う姿勢も一層求められるものと考えられる。